

環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態 ——NPO 法人「気候ネットワーク」を事例として——

山添 史郎, 豊田 陽介, 平岡 俊一, 野田 浩資

1. 問題関心と課題の設定

1.1. 環境 NPO への参加と社会関係資本

一般的に社会関係資本は、地域社会の安定や国民の福祉・健康などの広範な分野に影響を及ぼすとされており、本稿でテーマとする環境保全の分野や NPO・ボランティアへの参加にも、影響を及ぼすと考えられる^{*1}。

R. パットナムは、社会関係資本を「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴であり、共通の目的に向かって協調行動を導くもの (Putnam, 2000 = 2006) としており、J. コールマンは、「社会関係資本は、行為を促す人々間の関係が変化することで創出される」(Coleman, 1988 = 2006 : 212) とし、「人々の関係のなかに存在する」(Coleman, 1990 = 2004-2006 : 478) としている。また、N. リンは、「社会関係資本とは、当該個人のネットワークあるいは交友関係の中に埋め込まれた資源をいう」(Lin, 2001 = 2006 : 72) としている。社会関係資本は、個人間の社会的つながりやネットワークの中に存在し、個人にとっても、集団・組織にとっても機能を果たしうるものといえる^{*2}。

社会関係資本と NPO・ボランティアへの参加の関係においては、主として、両者の関連性の強さについての研究が進められてきた (西出, 2011 : 137-139)。一方、筆者らは、環境 NPO の会員の社会関係資本と、どのような人がどのように参加しているかという「参加の様態」の関係について研究を進めてきた (山添他, 2012a)。「参加の様態」は、2つの側面から構成されており、第1の側面は、どのような活動にどれだけ参加しているかという「活動への参加の程度」であり、第2の側面は、どのような活動を重視しているかという「活動の志向性」である (山添他, 2012b)。

*1 辻・佐藤編 (2014) においては、社会関係資本と結婚、出生、子育て、健康、幸福感等との関係について、実証的な研究が行われている。

*2 R. パートは、社会関係資本に関する一般的な合意点は、「よりよい結合の仕方をしている人たちは多くの報酬を手にすることができる」(Burt, 2001 = 2006 : 245) ことであるとしている。

山添他(2012a)では、滋賀県守山市のNPO法人「びわこ豊穡の郷」(以下、「びわこ豊穡の郷」)を事例として、身近な水環境保全に取り組む環境NPOの会員の社会関係資本のタイプと「参加の様態」の関係を明らかにしたが、研究課題として、以下の2点が残されている。第1に、地球温暖化防止のようなグローバルな環境問題を対象とする環境NPOの会員に対しても、社会関係資本という枠組みからのアプローチが可能かどうかを検証することであり、第2に、グローバルな環境問題を対象とする環境NPOの会員においても、社会関係資本のタイプによって「参加の様態」に違いがみられるのかどうかを明らかにすることである*3。

本稿で事例として取り上げるNPO法人「気候ネットワーク」(以下、「気候ネットワーク」)は、1997年2月に京都市で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議(以下、COP3)に結集した組織・団体により結成された「気候フォーラム」を前身とする団体である。「気候ネットワーク」は、地球温暖化防止のために、市民の立場から提言し、行動を起こしていくことを目的としており、1998年4月に設立され、1999年11月に特定非営利活動法人(NPO法人)として認証された。「気候ネットワーク」は、地球温暖化防止のため、国際交渉への参加やロビー活動、政策提言や調査研究、温暖化防止プロジェクトの実施、地域での温暖化防止活動に対する支援、子供たちへの環境教育などに取り組んでいる(表1)*4。

表1 「気候ネットワーク」の略年表

年	活動の内容
1996	「気候フォーラム」発足
1997	COP3開催期間中に3万人集会と大パレードを実施
1998	「気候ネットワーク」発足
1999	NPO法人取得、自然エネルギー学校・京都の開講
2000	6%削減市民提案に関する研究
2002	「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」の実施、「脱フロンキャンペーン」の実施
2005	「省エネ伝道師プロジェクト」の実施
2006	「2020年家庭・業務30%削減プロジェクト」の実施
2008	「MAKE the RULEキャンペーン」のスタート、「子どもエコライフチャレンジ」(環境教育プロジェクト)の実施
2009	COP15に向けたキャンペーン活動の実施
2010	省エネ法に基づく第2次温暖化防止情報開示訴訟の実施、自治体温暖化対策の推進に関する調査研究の実施
2011	脱原発と温暖化対策を両立させる「“3つの25”は達成可能」シナリオを発表、「低炭素の地域づくり戦略会議」を全国5地域で実施
2012	認定特定非営利活動法人化、「低炭素地域づくり戦略会議」を全国8地域で実施
2013	石炭火力発電を推進する政策への問題提起のためのキャンペーン「Don't Go Back to the 石炭!」の実施
2014	自然エネルギー学校・福島の開催

*3 稲葉陽二は、「ソーシャル・キャピタルは社会全般に対する信頼といったマクロレベルの認知的な価値観から、個人間のネットワークといったミクロレベルの構造的なものまで広範な概念を含んでいる」(稲葉編, 2008: 24)としており、バットナムも、「社会関係資本には個人的側面と集合的側面、私的な顔と公的な顔がある」(Putnam, 2000 = 2006: 15)としている。稲葉の枠組みに依拠すれば、本稿は、社会関係資本のミクロレベルの構造的側面である個人間のネットワークについてのアプローチとして位置づけられる。

*4 「気候ネットワーク」の詳細については、豊田(2012)を参照。

これまで、「気候ネットワーク」については、日本における環境NPOの代表例の1つとして取り上げられることが多かった(井上, 1999; 長谷川, 2000; 雨森, 2007)。例えば、長谷川公一は、「気候ネットワーク」を「大都市圏に拠点をもち専門性の強い環境NPO」(長谷川, 2000:183)として位置付け、「日本で生まれ国際的な活動実績をもつ環境NPOである」(長谷川, 2000:183)としているが、実際に「気候ネットワーク」に参加している人たちが、どのような社会関係資本を有しており、どのように活動に参加しているのかについては、明らかとなっていないところが多く、実証的な分析を行うことが必要である*5*6。

本稿では、筆者らが実施した「気候ネットワーク」の会員へのアンケート調査のデータを用いて、地球温暖化防止といったグローバルな環境問題を対象とする環境NPOの会員の社会関係資本と「参加の様態」(「活動への参加の程度」および「活動の志向性」)の関係を明らかにする。会員アンケート調査は、個人会員376人(調査当時)を対象として、2010年4月に実施し、郵送法による配布・回収を行い、回答者数は248人、回収率は66.0%であった*7。筆者らは、これまでに「気候ネットワーク」のコアメンバーへのインタビュー調査や実際に活動に参加するなどのフィールドワークを実施してきており、アンケート調査の結果の解釈にあたっては、これらで得た知見を用いることとする。

1.2. 本稿の構成

本稿の構成について述べる。2節では、「気候ネットワーク」の会員を社会関係資本のタイプに基づき分類し、会員の社会関係資本と基本属性等の関係について検討を行う。3節では、会員の社会関係資本と「活動への参加の程度」の関係について、4節では、会員の社会関係資本と「活動の志向性」との関係について検討を行う。5節では、社会関係資本のタイプと「参加の様態」の関係について検討を行い、6節では、分析の結果から得られた知見をもとに、環境NPOと社会関係資本の関係について考察を行う。

2. 社会関係資本と基本属性等の関係

2.1. 社会関係資本の四類型

会員の社会関係資本のタイプの相違を明らかにするため、山添他(2012a)で用いた社会関係

*5 高田昭彦は、環境団体の分類を行い、「気候ネットワーク」を、基本的な生活基盤に関わるグローバルな範囲の自損型(受益圏・受苦圏の重なる)の環境問題を対象とする環境NPOとして位置付けている(高田, 2001)。

*6 松岡他(2011)では、「気候ネットワーク」の会員の年齢と環境意識・活動志向の関係を明らかにし、山添他(2013)では、「気候ネットワーク」の会員層と「活動の志向性」の関係を明らかにした。

*7 アンケート調査の調査票および集計結果については、野田編(2012)を参照。

資本の四類型を用いる (図 1)。

社会関係資本の四類型の第1は、「I「橋渡し(高)／結末(高)型」」である。このグループは、「橋渡し型」「内部結束型」の双方が豊富であり、社会関係資本が最も豊富なタイプである。第2は、「II「橋渡し(高)／結末(低)型」」である。このグループは、「橋渡し型」が豊富な一方、「内部結束型」の社会関係資本は少なく、地域社会との関わりが希薄なタイプである。第3は、「III「橋渡し(低)／結末(高)型」」である。このグループは、「橋渡し型」が少ない一方、「内部結束型」は豊富であり、地域社会との関わりが強いタイプである。第4は、「IV「橋渡し(低)／結末(低)型」」である。このグループは、「橋渡し型」「内部結束型」の双方が少なく、社会関係資本が最も乏しいタイプである (山添他, 2012a: 156)。

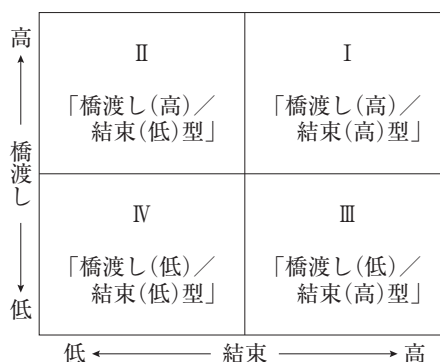


図 1 社会関係資本の四類型
(出所) 山添他 (2012a)。

本稿では、山添他 (2012a) と同様に「内部結束型」を代理する変数として、「自治会・町内会行事への参加の程度」を用い、「橋渡し型」を代理する変数として、「他のボランティア団体・NPO への加入数」を用いる *8 *9 *10。「自治会・町内会行事への参加の程度」および「他のボランティア団体・NPO への加入数」の2変数のクロス集計結果を以下に示す (表 2) *11。

表 2 他のボランティア団体・NPO への加入数×自治会・町内会行事への参加の程度

		自治会・町内会行事への参加の程度		
		関心に応じて参加、 ほとんど参加していない、 いままで参加したことがない	ほとんどすべてに参加	合計
他のボランティア団体・NPO への加入数	加入している	121 人 (52.4%)	22 人 (9.5%)	143 人 (61.9%)
	加入していない	80 人 (34.6%)	8 人 (3.5%)	88 人 (38.1%)
	合計	201 人 (87.0%)	30 人 (13.0%)	231 人 (100.0%)

*8 山内直人は、ボンディング指数として、「近所づきあいの程度」と「地縁的な活動への参加状況」を用い、ブリッジング指数として、「友人・知人との学校・職場外でのつきあいの程度」と「ボランティア・NPO・市民活動への参加状況」を用いている (山内, 2010)。

*9 「自治会・町内会行事への参加の程度」については、「あなたは、自治会・町内会の行事にどの程度参加されていますか?」という質問を行った。

*10 「他のボランティア団体・NPO への加入数」については、「次にあげる地域の団体やグループのうちあなたが加わっているものすべてに○をつけてください。」という質問を行い、「ボランティア団体・NPO」を選択した回答者に対し、加入数を回答してもらった。

*11 「自治会・町内会行事への参加の程度」については、グルーピングのため、4つのカテゴリーを2つ(「ほとんどすべてに参加」/「その他」(「関心に応じて参加」「ほとんど参加していない」「いままで参加したことがない」))に統合した。「ほとんどすべてに参加」とする回答者は、「その他」の回答者に比べて、「内部結束型」の社会関係資本が豊富であると考えられることができる。「他のボランティア団体・NPO への加入数」については、グルーピングを行うため、回答者を2つのカテゴリー(「団体に加入している」/「団体に加入していない」)に整理した。「団体に加入している」とする回答者は、「加入していない」とする回答者に比べて、「橋渡し型」の社会関係資本が豊富であると考えられることができる。

「気候ネットワーク」においては、「自治会・町内会行事への参加の程度」の高い会員の割合は低く、一方で「他のボランティア団体・NPOへの加入数」において「団体に加入している」とする会員の割合が高くなっている。相対的に「内部結束型」の社会関係資本が豊富な会員は少なく、「橋渡し型」の社会関係資本が豊富な会員が多い団体として位置づけられる。

四類型ごとのサンプル数は、「Ⅰ「橋渡し（高）／結束（高）型」が22人、「Ⅱ「橋渡し（高）／結束（低）型」が121人、「Ⅲ「橋渡し（低）／結束（高）型」が8人、「Ⅳ「橋渡し（低）／結束（低）型」が80人となっている。四類型のうち、「Ⅲ「橋渡し（低）／結束（高）型」については、サンプル数が少なく、統計的な分析を行うことが困難であるため、考察の対象外とする。

2.2. 会員の社会関係資本と基本属性等の関係

会員の基本属性等と社会関係資本との関係について考察を行う。社会関係資本の類型ごとに基本属性等（性別、年齢、職業、所属集団、居住年数、居住地の自治体の規模）の比較を行った結果、4つの基本属性等（職業、所属集団、居住年数、居住地の自治体の規模）において統計的に有意な差が確認できた（表3、表4、表5）^{*12}。

表3 社会関係資本の類型×職業

(N = 223)

	Ⅰ 「橋渡し（高）／ 結束（高）型」	Ⅱ 「橋渡し（高）／ 結束（低）型」	Ⅳ 「橋渡し（低）／ 結束（低）型」	全体
農林漁業	9.1	0.0	0.0	0.9
会社員	4.5	13.2	17.5	13.9
公務員	4.5	11.6	7.5	9.4
教員	9.1	8.3	17.5	11.7
研究職	0.0	6.6	5.0	5.4
専門職	0.0	10.7	8.8	9.0
自営業	4.5	6.6	10.0	7.6
団体職員	9.1	7.4	7.5	7.6
議員	13.6	3.3	2.5	4.0
家事専業	4.5	2.5	1.3	2.2
パート・アルバイト	4.5	2.5	0.0	1.8
学生	0.0	0.0	2.5	0.9
現在は働いていない	36.4	19.8	18.8	21.1
その他	0.0	7.4	1.3	4.5

(注1) 単位：％。

(注2) $p \leq 0.01$ (χ^2 検定, 漸近有意確率 (両側))

*12 農村部など人間関係の濃密なコミュニティに居住している場合、年齢を重ねるとともに地域社会との結びつきが強まることが多く、また、地域社会においては、さまざまな団体が活動し、男性の場合は、農業関係団体等、女性の場合は、女性会といったように、性別により所属団体が異なることも多いことから、年齢や性別による社会関係資本のタイプの差異が生じやすいと考えられるが、「気候ネットワーク」の場合、比較的都市的な地域に居住する会員が多いことから、年齢や性別による社会関係資本のタイプの差異は生じにくいと考えられる。

表4 社会関係資本の類型×所属集団

(N = 223)

	I 「橋渡し (高)／結 束(高)型」	II 「橋渡し (高)／結 束(低)型」	IV 「橋渡し (低)／結 束(低)型」	全体
老人会**	27.3	4.1	3.8	6.3
農業組合などの農業関連組織**	13.6	1.7	0.0	2.2
漁業協同組合*	4.5	0.0	0.0	0.4
神社の氏子会**	27.3	0.8	7.5	5.8
檀家会*	13.6	1.7	3.8	3.6
スポーツ団体**	59.1	16.5	6.3	17.0
加わっている団体やグループはない**	0.0	0.0	48.8	17.5

(注1) 単位：％。

(注2) **: $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$ (χ^2 検定, 漸近有意確率(両側))

表5 社会関係資本の類型×居住年数・居住地の自治体の規模

		I 「橋渡し (高)／結 束(高)型」	II 「橋渡し (高)／結 束(低)型」	IV 「橋渡し (低)／結 束(低)型」	全体
居住年数* (N = 222)	30年未満	36.4	48.8	64.6	53.2
	30年以上	63.6	51.2	35.4	46.8
居住地の 自治体の 規模** (N = 214)	人口5万人未満の自治体	27.3	5.0	2.5	6.3
	人口5万人以上～15万人未満の自治体	18.2	21.7	22.8	21.7
	人口15万人以上～100万人未満の都市	36.4	33.3	40.5	36.2
	政令指定都市	18.2	40.0	34.2	35.7

(注1) 単位：％。

(注2) **: $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$ (χ^2 検定, 漸近有意確率(両側))

職業については、「I「橋渡し(高)／結束(高)型」」において、「現在は働いていない」の割合が36.4%と最も高くなっており、これに「議員」の13.6%、「農林漁業」「教員」「団体職員」の9.1%が続いている。「II「橋渡し(高)／結束(低)型」」においても、「現在は働いていない」の割合が19.8%と最も高くなっているが、「I「橋渡し(高)／結束(高)型」」に比べると、その割合は低い。その他の職業では「会社員」の13.2%、「公務員」の11.6%、「専門職」の10.7%が高くなっている。「IV「橋渡し(低)／結束(低)型」」においても、「現在は働いていない」の割合が18.8%と最も高くなっているが、「II「橋渡し(高)／結束(低)型」」と同様に、「I「橋渡し(高)／結束(高)型」」に比べると、その割合は低く、「会社員」「教員」が17.5%と高くなっている。

所属集団については、「I「橋渡し(高)／結束(高)型」」において、全体に比べ、「スポーツ団体」の割合が59.1%と特に高くなっており、「老人会」「神社の氏子会」も27.3%と高い。また、「農業組合などの農業関連組織」「檀家会」「漁業協同組合」の割合も他の類型に比べ、高くなっている。「II「橋渡し(高)／結束(低)型」」「IV「橋渡し(低)／結束(低)型」」においては、全体に比べ、特に割合が高くなっている団体はないが、「IV「橋渡し(低)／結束(低)型」」において

は、「加わっている団体やグループはない」の割合が、48.8%と特に高くなっており、約半数は、「気候ネットワーク」のみに所属していることになる。

居住年数については、「Ⅰ「橋渡し（高）／結束（高）型」」においては、「30年以上」の割合が高くなっており、「Ⅱ「橋渡し（高）／結束（低）型」」においても、「30年以上」の割合がやや高くなっている。一方、「Ⅳ「橋渡し（低）／結束（低）型」」においては、「30年未満」の割合が高くなっている。

居住地の自治体の規模については、「Ⅰ「橋渡し（高）／結束（高）型」」において、「人口5万人未満の規模の自治体」の割合が高く、「政令指定都市」の割合は低くなっている。

会員の基本属性と市民活動への参加の経験との関係について考察を行う（表6）。

表6 社会関係資本の類型×市民運動・社会的活動の経験

(N = 214)

	Ⅰ 「橋渡し (高)／結 束(高)型」	Ⅱ 「橋渡し (高)／結 束(低)型」	Ⅳ 「橋渡し (低)／結 束(低)型」	全体
自然環境の保護**	80.0	60.5	26.7	50.5
景観・まちなみの保全*	20.0	34.5	16.0	26.6
反原発*	25.0	24.4	8.0	18.7
ゴミ減量・リサイクル**	80.0	49.6	29.3	45.3
食をめぐる問題**	40.0	42.9	12.0	31.8
農林漁業をめぐる問題**	40.0	20.2	6.7	17.3
地域の活性化**	65.0	34.5	12.0	29.4
福祉**	30.0	21.0	6.7	16.8
労働・雇用問題*	10.0	17.6	5.3	12.6
特にない**	0.0	2.5	25.3	10.3

(注1) 単位：％。

(注2) **: $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$ (χ^2 検定, 漸近有意確率(両側))

市民活動への参加の経験については、「Ⅰ「橋渡し（高）／結束（高）型」」において、全体に比べ、「自然環境の保護」「ゴミ減量・リサイクル」「農林漁業をめぐる問題」「地域の活性化」「福祉」の割合が高くなっており、「反原発」「食をめぐる問題」の割合もやや高くなっている。「Ⅱ「橋渡し（高）／結束（低）型」」においては、全体に比べ、「自然環境の保護」「景観・まちなみの保全」「反原発」「食をめぐる問題」の割合がやや高くなっている。「Ⅳ「橋渡し（低）／結束（低）型」」においては、全体に比べ、「特にない」の割合が高く、全体に比べ、全ての市民活動への参加の経験の割合が低くなっている。

「Ⅰ「橋渡し（高）／結束（高）型」」については、「現在は働いていない」の割合が高くなっており、他の類型に比べ、高年齢層の占める比率が高いと考えられる。また、「議員」「農林漁業」「教員」「団体職員」の割合が高く、スポーツ団体や年齢階梯組織、宗教関係団体や農業関連組織・漁業組合に加入している会員の割合が高い。居住年数が長く、小規模の自治体に居住している会員の割合が高く、市民活動への参加の経験も特に豊富になっている。地域に密着した生活を営んでいる一方で、さまざまな市民活動やスポーツ活動にも積極的に関わっている人たちが多いといえる。

「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」については、「現在は働いていない」の割合だけでなく、「会社員」「公務員」「専門職」の割合も高くなっている。年齢階梯組織や宗教関係団体、農業関連組織・漁業組合などへの加入率は低い一方で、市民活動への参加の経験は高くなっている。現役世代が比較的多く、地域社会との関わりが希薄な一方で、市民活動には、積極的に関わっているような人たちが多いといえる。

「Ⅳ「橋渡し(低)／結束(低)型」については、「現在は働いていない」の割合だけでなく、「会社員」「教員」の割合も高くなっている。所属集団においては、「加わっている団体やグループはない」とする会員が約半数となっており、市民活動の経験においては、「特にない」とする会員の割合も高くなっている。地域社会との関わりが希薄で、市民活動への参加の経験も少ない人たちが多いといえる。

3. 社会関係資本と「活動への参加の程度」の関係

会員の「活動への参加の程度」と社会関係資本との関係について考察を行う(表7)。

「気候ネットワーク」は、政策提言を主な活動としていることから、会員の活動への関わり方については、直接的なものだけでなく、間接的なものも多い。このため、会員の「参加の形態」を検討するためには、ボランティア活動への参加だけでなく、総会やセミナー等への参加や署名活動への協力の状況、書籍等の購入の有無など、会員の「気候ネットワーク」との関わりを幅広く捉えていくことが必要である。

「気候ネットワーク」との関わりについて、類型ごとに比較を行ったところ、「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動支援のための書籍やグッズの購入」「上記のような活動は特にしていない」において、有意な差がみられた^{*13}。

「セミナー・シンポジウムなどへの参加」については、「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」において、割合が高く、「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」においても、割合がやや高く、「Ⅳ「橋渡し(低)／結束(低)型」においては、割合が低くなっていた。

*13 「あなたはどのようなかたちで気候ネットワークに関わっておられますか？」という質問を行い、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「ボランティア活動への参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動資金の寄付」「活動支援のための書籍やグッズの購入」「上記のような活動は特にしていない」という8項目からあてはまるものすべてを選び、回答してもらった。回答者全体(247人)では、「セミナー・シンポジウムなどへの参加」(54.3%)の回答割合が最も高く、これに「活動支援のための書籍やグッズの購入」(27.9%)、「活動資金の寄付」(24.3%)、「Make the RULE キャンペーンの署名活動」(20.6%)、「上記のような活動は特にしていない」(20.2%)、「所属している団体が気候ネットワークと連携している」(19.0%)、「総会への参加」(10.1%)、「ボランティア活動への参加」(7.3%)の順となっていた。

表7 社会関係資本の類型×「活動への参加の程度」

		I 「橋渡し (高)／結 束(高)型」	II 「橋渡し (高)／結 束(低)型」	IV 「橋渡し (低)／結 束(低)型」	全体
「気候ネット ワーク」との 関わり (N = 222)	セミナー・シンポジウムなどへの参加*	68.2	59.2	43.8	54.5
	Make the RULE キャンペーンの署名活動**	27.3	27.5	7.5	20.3
	所属している団体が気候ネットワーク と連携している**	27.3	25.8	7.5	19.4
	活動支援のための書籍やグッズの購入*	45.5	30.0	20.0	27.9
	上記のような活動は特にしていない*	9.1	15.0	28.8	19.4
地域での地球 温暖化防止活 動への参加* (N = 221)	参加している	81.0	66.7	23.8	52.5
	参加していない	19.0	33.3	76.3	47.5

(注1) 単位：％。

(注2) **: $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$ (χ^2 検定, 漸近有意確率(両側))

「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」については、「I「橋渡し(高)／結束(高)型」」「II「橋渡し(高)／結束(低)型」」において、割合がやや高く、「IV「橋渡し(低)／結束(低)型」」において、割合が低くなっていた。

「活動支援のための書籍やグッズの購入」については、「I「橋渡し(高)／結束(高)型」」において、割合が高く、「IV「橋渡し(低)／結束(低)型」」において、割合が低くなっていた。

「上記のような活動は特にしていない」については、「IV「橋渡し(低)／結束(低)型」」において割合が高く、「橋渡し(低)／結束(高)型」において、割合が低く、「橋渡し(高)／結束(高)型」においては、特に割合が低くなっていた。

地域での地球温暖化防止活動への参加の有無について、類型ごとに比較を行ったところ、有意な差がみられた^{*14}。地域での地球温暖化防止活動への参加については、「I「橋渡し(高)／結束(高)型」」において、「参加している」とする割合が8割を超え、「II「橋渡し(高)／結束(低)型」」においても、「参加している」とする割合は2/3となっていたが、「IV「橋渡し(低)／結束(低)型」」においては、「参加している」とする割合は1/4弱であり、「参加していない」とする割合は3/4強となっていた。

4. 社会関係資本と「活動の志向性」の関係

会員の「活動の志向性」と社会関係資本との関係について考察を行う(表8)。

四類型ごとに重視する活動を比較した結果、「政策決定者へのロビー活動(働きかけ)」「子ど

*14 「お住まいの地域において、気候ネットワーク以外の地球温暖化防止活動に参加しておられますか？」という質問を行い、参加の有無を回答してもらった。

もたちへの環境教育」において、有意な差がみられた*¹⁵。

「政策決定者へのロビー活動(働きかけ)」については、「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」において割合が高く、「Ⅳ「橋渡し(低)／結束(低)型」においては、割合がやや低く、「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」においては、割合が低くなっていた。

「子どもたちへの環境教育」については、「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」において割合が高く、「Ⅳ「橋渡し(低)／結束(低)型」においては、割合がやや高く、「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」においては、割合がやや低くなっていた。

表 8 社会関係資本の類型×「活動の志向性」 (N = 222)

	I 「橋渡し (高)／結 束(高)型」	II 「橋渡し (高)／結 束(低)型」	IV 「橋渡し (低)／結 束(低)型」	全体
政策決定者へのロビー活動(働きかけ)*	22.7	49.2	35.0	41.4
子どもたちへの環境教育**	27.3	7.5	20.0	14.0

(注1) 単位：％。

(注2) **: $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$ (χ^2 検定, 漸近有意確率(両側))

5. 社会関係資本のタイプと「参加の様態」

会員の社会関係資本のタイプと「参加の様態」との関係について考察を行う(表9)。

第1に、「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」の会員は、「気候ネットワーク」の活動への関わりが豊富で、「活動の志向性」においては、「子どもたちへの環境教育」を重視していた。「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」は、「橋渡し型」「内部結束型」の双方の社会関係資本が豊富であり、比較的小規模の自治体に居住し、居住年数も長く、さまざまな地域集団に所属するとともに、市民活動やスポーツ活動にも活発に参加し、居住する地域においては、地球温暖化防止活動に取り組んでいた。「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」の会員は比較的小規模な自治体に居住し、居住年数も長いことから、地域活動等において、子どもたちと接する機会等も多いと考えられ、政

*¹⁵ 「今後の「気候ネットワーク」の方向性についておたずねします。今後、どのような分野の活動に重点を置いて取り組んでほしいですか?」という質問を行い、「温暖化国際交渉の場への参加」「政策提言活動」「政策決定者へのロビー活動(働きかけ)」「国内対策推進のためのキャンペーン活動」「地域・自治体での温暖化対策モデルづくり」「地域で活動するリーダー養成」「子どもたちへの環境教育」「他団体・組織との連携・支援」「より専門的な調査・研究活動」「その他」という10項目から3つを選び、回答してもらった。回答者全体(246人)では、「政策提言活動」(67.9%)の回答割合が最も高く、「温暖化国際交渉の場への参加」(47.2%)、「政策決定者へのロビー活動(働きかけ)」(42.3%)、「地域・自治体での温暖化対策モデルづくり」(35.8%)、「国内対策推進のためのキャンペーン活動」(31.7%)、「地域で活動するリーダー養成」(19.1%)、「他団体・組織との連携・支援」(15.9%)、「子どもたちへの環境教育」(15.0%)、「より専門的な調査・研究活動」(8.9%)、「その他」(4.1%)の順となっていた。

治的な働きかけが重視されている「気候ネットワーク」にあっても、「子どもたちへの環境教育」を重視している割合が高いと考えられる。

表9 社会関係資本の類型による特性と「参加の様態」の比較

社会関係資本の類型	I 「橋渡し（高）／ 結束（高）型」	II 「橋渡し（高）／ 結束（低）型」	IV 「橋渡し（低）／ 結束（低）型」	
基本属性等の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・「現在は働いていない」の割合が特に高く、「議員」「農林漁業」「教員」「団体職員」の割合が高い。 ・「スポーツ団体」への加入率が特に高く、他の類型に比べ、「老人会」「神社の氏子会」「農業組合などの農業関連組織」「檀家会」「漁業協同組合」への加入率が高い。 ・居住年数については、「30年以上」の割合が高く、「30年未満」の割合は低い。 ・「人口5万人未満の自治体」に居住している会員の割合が高く、「政令指定都市」に居住している会員の割合は低い。 ・「社会的活動・市民運動への参加の経験」は特に豊富になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「現在は働いていない」「会社員」「公務員」「専門職」の割合が高い。 ・居住年数については、「30年以上」の割合がやや高い。 ・「社会的活動・市民運動への参加の経験」が豊富になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「現在は働いていない」「会社員」「教員」の割合が高い。 ・約半数は「加わっている団体やグループはない」となっている。 ・居住年数については、「30年未満」の割合が高く、「30年以上」の割合は低い。 ・「社会的活動・市民運動への参加の経験」が豊富でない。 	
「参加の様態」	「活動への参加の程度」	<ul style="list-style-type: none"> ・「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「活動支援のための書籍やグッズの購入」の割合が高い。 ・「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」の割合がやや高い。 ・「上記のような活動は特にしていない」の割合が低い。 ・地域での地球温暖化防止活動への参加率が特に高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」の割合がやや高い。 ・地域での地球温暖化防止活動への参加率がやや高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「上記のような活動は特にしていない」の割合が高く、「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動支援のための書籍やグッズの購入」の割合は低い。 ・地域での地球温暖化防止活動への参加率は低い。
	「活動の志向性」	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもたちへの環境教育」の割合が高く、「政策決定者へのロビー活動」の割合は低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「政策決定者へのロビー活動」の割合が高く、「子どもたちへの環境教育」の割合は低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもたちへの環境教育」の割合がやや高く、「政策決定者へのロビー活動」の割合はやや低い（会員全体の傾向に近くなっている）。

第2に、「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」」の会員は、「気候ネットワーク」の活動への関わりがやや豊富で、「活動の志向性」においては、「政策決定者へのロビー活動(働きかけ)」を重視していた。「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」」は、「橋渡し型」の社会関係資本が豊富であり、市民活動への参加の経験も他の類型に比べて高くなっている。「気候ネットワーク」に参加しながら、他のNPO等でも、活発に市民活動に取り組んでいる人たちが多くと考えられ、「気候ネットワーク」が「政策決定者へのロビー活動(働きかけ)」において、中心的な役割を果たすことを期待している人たちが多くと考えられる。一方、「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」」に比べると、「結束型」の社会関係資本は豊富でなく、地域社会との関わりは、希薄であることから、「子どもたちへの環境教育」については、活動における優先度が低くなっていると考えられる。

第3に、「Ⅳ「橋渡し(低)／結束(低)型」」の会員は、「気候ネットワーク」に入会しているものの具体的な活動に関わっている会員の割合は低くなっていた。「活動の志向性」においては、「子どもたちへの環境教育」をやや重視し、「政策決定者へのロビー活動(働きかけ)」については、相対的に重視する割合が低くなっていた。「Ⅳ「橋渡し(低)／結束(低)型」」は、地域活動への参加の経験も、市民活動への参加の経験も、あまり豊富でない会員が多く、「気候ネットワーク」の活動への共感等から入会している会員が多いと考えられ、「活動の志向性」に関しては、大きな特色がなく、全体の傾向に近くなっているものと考えられる。

6. 考察——環境 NPO と社会関係資本

6.1. 環境 NPO の会員と社会関係資本のタイプ

本稿では、グローバルな環境問題を対象とする環境 NPO の会員の社会関係資本のタイプと「参加の様態」の関係を明らかにした。

第1に、「気候ネットワーク」の会員の「参加の様態」は、社会関係資本のタイプによって違いがみられることが明らかとなった。

第2に、グローバルな環境問題を対象とする環境 NPO の会員に対しても、社会関係資本という枠組みからのアプローチが可能であることが確認できた。

これまで、環境 NPO の会員像として、想定されてきたのは、市民活動への参加の経験が豊富な「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」」の人たちであると考えられ、「気候ネットワーク」においても「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」」の人たちは、会員全体に占める割合が最も高くなっていた。一方、「気候ネットワーク」においては、少数派ではあるが、「Ⅰ「橋渡し(高)／結束(高)型」」の人たちも参加しており、これまで、担い手として想定されることが少なかった「Ⅳ「橋渡し(低)／結束(低)型」」の人たちは、「Ⅱ「橋渡し(高)／結束(低)型」」に次いで会員全体に占める割合が高くなっていた。

「I「橋渡し（高）／結束（高）型」の人たちは、各地の活動において中心となっているリーダー層の人たちであると考えられる。寺田良一は、「マクロな国家間・大規模なNPO同士の駆け引きと、地域のミクロなニーズを結ぶ「たたかい」をどのように展開していくかが、今後の環境NPOの大きな課題である」（寺田, 2000:55）としている。「気候ネットワーク」においては、「温暖化対策の現場は、地域にあり、対策充実のためにはそれぞれの地域特性を踏まえた展開が求められる」という趣旨のもと、2011年度に全国5ヶ所、2012年度には全国8ヶ所で「低炭素地域づくり戦略会議」を開催し、地域における取り組みとの連携を強化している^{*16}。「I「橋渡し（高）／結束（高）型」の人たちは、「II「橋渡し（高）／結束（低）型」と同等以上に「気候ネットワーク」の「活動への参加の程度」が高くなっており、「マクロな国家間・大規模なNPO同士の駆け引き」と「地域のミクロなニーズ」を仲介し、結びつけていく可能性を持つ存在であるといえよう。

一方の「IV「橋渡し（低）／結束（低）型」の人たちには、「関心はあるが、活動に参加する時間がない人たち」、「気候ネットワーク」への支援を目的に入会している人たち、「気候ネットワーク」からの情報提供を求めている人たち、「学生時代にボランティアとして活動し、社会人になった後に入会した人たち」などが含まれていると考えられる。長谷川は、環境NPOには、「広範な市民に参加と貢献を呼びかけ」（長谷川, 2000:191）ることが必要であるとしている。「IV「橋渡し（低）／結束（低）型」の人たちの存在は、環境NPOが、環境保全に貢献しようとする人たちの受け皿となり、参加者の裾野を広めつつあることを示していると考えられよう。

6.2. 環境NPOの会員の社会関係資本の多様性

日本の環境NPOについては、欧米のNPOに比べ、「会員数は少なめ」（Pekkanen, 2005 = 2008:64）で「かなり少ない財政的資源しかもたない」（Pekkanen, 2005 = 2008:64）、「有給スタッフが常駐する組織はごくわずか」（菊池, 2005:71）など、どちらかといえばマイナスの側面が強調されることが多かった。

一方、社会関係資本という枠組みから捉えた場合、日本の環境NPOは、社会関係資本のタイプの異なる人たちの参加の受け皿となり、それらの人たちが志向するさまざまな活動を展開していることが明らかとなった。社会関係資本とNPO・ボランティアへの参加の関係においては、主として、両者の関連性の強さについての研究が進められてきたが、NPOの会員の社会関係資本の多様性についても注目されるべきであろう。

田尾雅夫は、NPOは「地域社会を大きく超えて活動を展開していても市民的な感覚を保たなければならない」（田尾, 2004:185）とし、「私の、あるいは、私のNPOの独善ではなく、多

*16 「低炭素地域づくり戦略会議」は、2011年度に仙台、岡山、高知、内子、熊本の5ヶ所において、2012年度に釧路、浜中、市川、奈良、岡山、内子、高知、福岡の8ヶ所において、開催されている。2011年度の開催回数は、それぞれ3～6回程度、2012年度の開催回数は、それぞれ1～4回程度となっている。「低炭素地域づくり戦略会議」においては、地域の「排出特性・構造」に基づいた計画・対策の検討だけでなく、「地域資源の活用」や「地域主体の重層的な参加」を意図した計画・対策の検討が行われている。

くのNPOが寄り集まってできる集合体、それがコミュニティであり、それに対する気配りが、市民感覚ということになる」(田尾, 2004:185-186)としている^{*17}。社会関係資本のタイプの異なる人たちの参加は、NPOと「市民感覚」とのズレを調整し、さまざまな人たちとの連携へとつながるであろう。実際、筆者らの研究においても、NPOが地域社会の多様な主体と連携し、新たな事業の創出や政策提言等に取り組む事例が示されている(野田, 2007; 山添・野田, 2009; 平岡他, 2012; 豊田他, 2014)^{*18}。

R.ペッカネンは、自治会等とNPOを対比し、「日本社会には、団体のネットワークから構成された市民社会がある。そのネットワークが存在することによって、新しい政策提言を行ったり現在の政策に対して異議申し立てたりする専門職化した政策提言共同体を維持することなしに、社会関係資本と効率的な統治が支えられている」(Pekkanen, 2005 = 2008:197)としている。一方、NPOへの社会関係資本のタイプの異なる人たちの参加は、「団体のネットワークから構成された市民社会」(自治会等)と「専門職化した政策提言共同体」(NPO)を結び付け、日本社会における新たな市民社会形成の可能性を有している。鳥越皓之は、日本社会においては、「「役場と地元コミュニティ」という層と「NPOや事業所などその他の組織」という層の「二層構造ガバナンス」」(鳥越, 2014:87)が有効であるとしている。NPOの会員の社会関係資本の多様性は、「役場と地元コミュニティ」と「NPOや事業所などその他の組織」を結び付け、「二層構造ガバナンス」を機能させる要因の1つであると考えられよう^{*19}。

今後の研究課題として、以下の点があげられる。環境NPOの会員の社会関係資本のタイプについては、NPOの活動対象やスタイル、地域特性等によって異なるものと考えられる。今後、他のNPOの調査を行うなど、環境NPOと社会関係資本の関係について、さらに研究を進めていくこととしたい。

文献

- 雨森孝悦, 2007, 『テキストブック NPO——非営利組織の制度・活動・マネジメント』東洋経済新報社。
 Burt, R., 2001, *Structural Holes versus Network Closure as Social Capital*, in N.lin, Cook, K. & Burt, R.(eds), *Social Capital: Theory and Research*, Walter de Gruyter, Pp.31-56. (= 2006, 金光淳訳「社会関係資本がもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本——』勁草書房, 243-277.)

*17 高田は、「環境NPOは今後コミュニティ型での活動が主流になってくる」(高田, 2001:172)とし、「地域の主体間のパートナーシップに基づく協働体制が不可欠である」(高田, 2001:173)としている。「気候ネットワーク」による地域の取り組みに対する支援や、地域社会における多様な主体との連携については、平岡(2007)、平岡他(2012)、豊田他(2014)を参照。

*18 多様な主体との連携は、NPOが、現状においては自前での調達が困難とされることも多い人的資源や財政的資源を補完することにもつながるであろう。

*19 萩原なつ子も、NPOは社会関係資本の「結び目」になると指摘している(萩原, 2010)。

- Coleman, J., 1988, *Social Capital in The Creation of Human Capital*, American Journal of Sociology vol.94, S.95-120. (= 2006, 金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本——』勁草書房, 205-238.)
- Coleman, J., 1990, *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press. (= 2004-2006, 久慈利武監訳『社会理論の基礎 上・下』青木書店.)
- 萩原なつ子, 2010, 「持続可能な社会・地域づくりにおける社会関係資本と NPO」『環境情報科学』39 (1): 4-9.
- 長谷川公一, 2000, 「市民が環境ボランティアになる可能性」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社, 177-192.
- 平岡俊一, 2007, 「市民参加型環境政策形成におけるコーディネーターとしての環境 NPO——京都府城陽市の事例から」『ノンプロフィット・レビュー』7 (1): 13-23.
- 平岡俊一・豊田陽介・山添史郎・野田浩資, 2012, 「環境パートナーシップ組織の機能と活動展開プロセス——京都市における『京のアジェンダ 21 フォーラム』の到達点と課題」『環境経済・政策研究』5 (2): 1-13.
- 稲葉陽二編, 2008, 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 井上有一, 1999, 「地球環境政治への市民的対応——温暖化防止京都会議と日本の環境 NGO」鬼頭秀一編『講座 人間と環境 第12巻 環境の豊かさをもとめて——理念と運動』昭和堂, 232-257.
- 菊池静香, 2005, 「自然保護・環境保全と NPO・ボランティア」川口清史・田尾雅夫・新川達郎編『よくわかる NPO・ボランティア』ミネルヴァ書房, 70-71.
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Structure and Action*, Cambridge University Press (= 2006, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- 松岡紳・豊田陽介・平岡俊一・山添史郎・野田浩資, 2011, 「環境 NPO 会員の環境意識・活動志向の世代間比較の試み」『福祉社会研究』12: 101-112.
- 西出優子, 2011, 「NPO / コミュニティ」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア——その到達点と可能性』ミネルヴァ書房, 129-149.
- 野田浩資, 2007, 「水環境保全と NPO——ローカル・ガバナンス形成の可能性と課題」『水資源・環境研究』20: 15-24.
- 野田浩資編, 2012, 『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書 (基盤研究 (C), 2009 ~ 2011 年度).
- Pekkanen, R., 2005, *Japan's Dual Civil Society: Members without Advocates*, Stanford University Press. (= 2008, 佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造——政策提言なきメンバー達』木鐸社.)
- Putnam, R., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. (= 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)

- 高田昭彦, 2001, 「環境 NPO と NPO 段階の市民運動——日本における環境運動の現在」長谷川公一編『講座 環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣, 147-178.
- 田尾雅夫, 2004, 『実践 NPO マネジメント——経営管理のための理念と技法——』ミネルヴァ書房.
- 寺田良一, 2000, 「たたかう環境 NPO——アメリカの環境運動から」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPO の社会学』新曜社, 43-58.
- 鳥越皓之, 2014, 「コミュニティが支配権をもつ風景——そこに住む者が風景をつくる——」中村良夫・鳥越皓之編『風景とローカル・ガバナンス——春の小川はなぜ失われたのか』早稲田大学出版部, 63-92.
- 豊田陽介, 2012, 「NPO 法人気候ネットワークの概要」野田浩資編『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(C), 2009～2011年度): 61-66.
- 豊田陽介・平岡俊一・山添史郎・野田浩資, 2014, 「多主体連携による政策形成における環境 NPO の役割——省エネラベルの制度化を事例として——」『日本地域政策研究』12: 129-136.
- 辻竜平・佐藤嘉倫編, 2014, 『ソーシャル・キャピタルと格差社会——幸福の計量社会学』東京大学出版会.
- 山内直人, 2010, 「コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割」『環境情報科学』39(1): 10-15.
- 山添史郎・野田浩資, 2009, 「地域水環境保全における多主体連携の成立条件——『実践者/管理者/中介者』をめぐって——」『京都府立大学学術報告(公共政策)』1: 127-141.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012a, 「地域環境保全活動への参加と社会関係資本——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として——」『環境社会学研究』18: 155-166.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012b, 「地域環境 NPO の会員の年齢層と参加の様態——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として——」『京都府立大学学術報告(公共政策)』4: 73-88.
- 山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資, 2013, 「環境 NPO の会員層と活動の志向性——NPO 法人『気候ネットワーク』を事例として——」『京都府立大学学術報告(公共政策)』5: 83-93.

付記

本研究は、2009年～2011年度科学研究費補助金基盤研究(C)『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』(研究代表者:野田浩資〔京都府立大学〕)および2014年～2016年度科学研究費補助金基盤研究(C)『多主体連携による持続可能な地域社会経営——共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』(研究代表者:野田浩資〔京都府立大学〕)による研究成果の一部である。

(2014年9月29日受理)

(やまぞえ しろう 滋賀県日野町役場総務課主査)

(とよた ようすけ NPO 法人気候ネットワーク主任研究員)

(ひらおか しゅんいち 北海道教育大学教育学部釧路校准教授)

(のだ ひろし 京都府立大学公共政策学部准教授)